

事業概要シート

担当部名	こども未来部	事業名 (子事業名)	幼稚園型一時預かり事業補助金
担当課名	こども育成課	根拠法令・規 規・要綱・計 画等	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号） 厚木市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱
担当係名	こども政策係		
事業開始年度	平成27年度		

事業概要

目的
1 子ども・子育て支援法において、「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして位置づけられている一時預かり事業を実施する施設への補助を行い、保護者の心身のリフレッシュや就労等による幼稚園等の預かり保育の利用を促進することで、子育て環境の充実と地域における子育て支援の向上を図ります。
2 令和元年10月1日から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担軽減を図ることで子育て世帯を支援します。

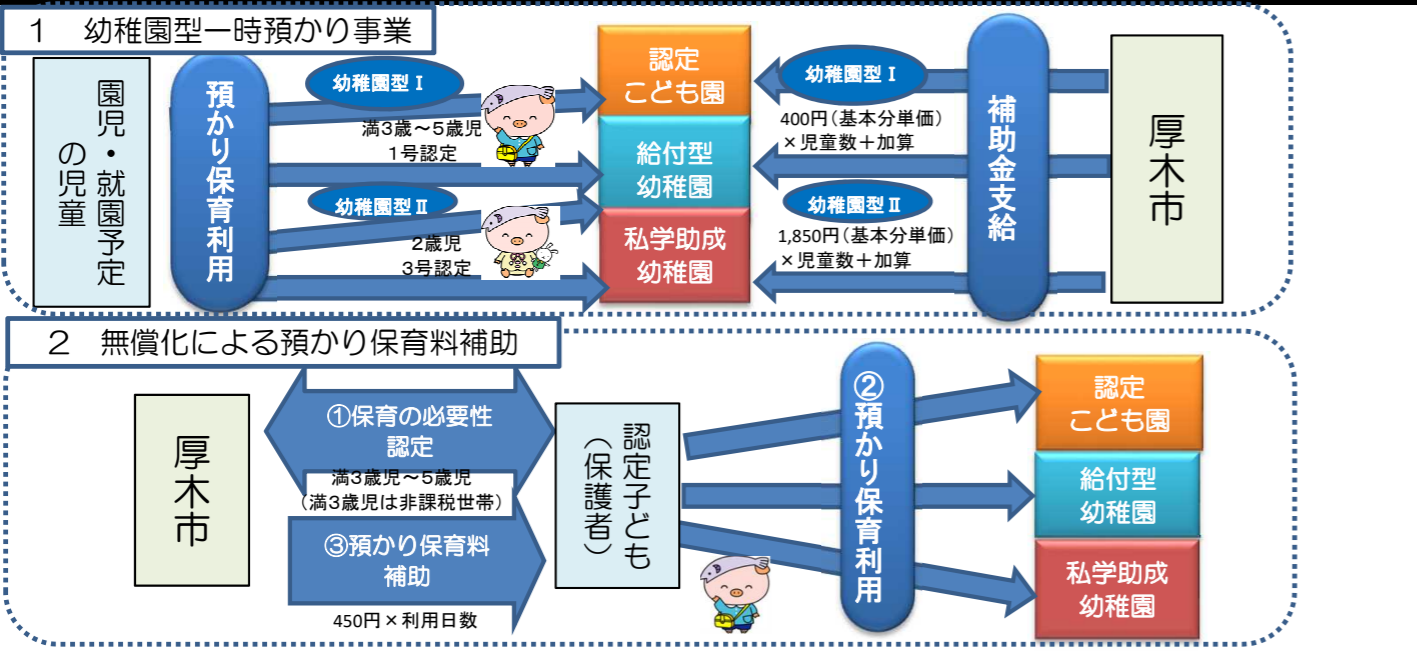
対象
1 認定こども園、給付型幼稚園及び私学助成幼稚園の設置者
2 認定こども園（1号認定子ども）、給付型幼稚園及び私学助成幼稚園を利用する保育の必要性の認定を受けた児童の保護者

事業詳細（実施内容・実施手法等）
1 幼稚園型一時預かり事業（幼稚園等設置者への補助）
(1) 幼稚園型Ⅰ
ア 認定こども園・給付型幼稚園の1号認定子どもとして在籍する厚木市在住の満3歳以上の園児で、教育時間の前後又は長期休業日等において、一時的に保育を受ける児童
イ 当該年度内において、満3歳となり、幼稚園等に就園予定のある厚木市在住の児童（認定こども園一般型一時預かり事業の対象児童を除く。）で、認定こども園・給付型幼稚園において、一時的に保育を受ける児童
ア・イのいずれかに該当する児童が当該事業の対象者となり、厚木市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱に定める区分に応じた単価に利用した児童の延べ人数を乗じた額に、保育体制充実加算及び就労支援型施設加算を合計した額を、預かり保育事業の実施に係る経費として認定こども園・給付型幼稚園の設置者に対して補助します。
(2) 幼稚園型Ⅱ
厚木市在住の保育の認定を受けた3号認定の2歳児で、給付型幼稚園・私学助成幼稚園において、一時的に保育を受ける児童が当該事業の対象者となり、要綱に定める単価に利用した児童の延べ人数を乗じた額を、預かり保育事業の実施に係る経費として給付型幼稚園・私学助成幼稚園の設置者に対して補助します。
2 幼児教育・保育の無償化による預かり保育料の補助（保護者への補助）
厚木市在住の保育の必要性の認定を受けた2号認定の満3歳児から5歳児までの児童（満3歳児は市民税非課税世帯のみ）で、認定こども園、給付型幼稚園又は私学助成幼稚園に在園しており、預かり保育を利用している児童が補助の対象となり、保護者が支払った預かり保育料と450円に利用日数を乗じた額（3～5歳児は上限11,300円、満3歳児は上限16,300円）とを比較し、低い方の額を保護者に対して補助します。

事業の効果
1 認定こども園、給付型幼稚園及び私学助成幼稚園で実施する預かり保育に対して運営費の補助を行うことにより、保育環境の充実が図られます。
2 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、保育の必要性の認定を受けた児童の保護者に対して預かり保育料の補助を行うことで、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、保育所以外の認定こども園、給付型幼稚園及び私学助成幼稚園の利用も選択肢として広がります。

事業周知方法・内容
1 補助金事業については、幼稚園等に対して直接周知しています。また、預かり保育事業については、ホームページや窓口を始め、子育てガイド等にも掲載するなど、市民にも広く案内しています。
2 幼稚園等を通じた案内のほか、広報あつぎ、市ホームページへの掲載やチラシ等を活用して周知を行います。また、幼稚園等に通っていない児童の保護者には、今後個別にチラシ等を送付する予定です。

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）



指標名	認定こども園及び給付型幼稚園数					成果指標の推移グラフ	
指標の説明	子ども・子育て支援事業計画に基づく数値を指標としています。					一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）実績	
成果指標	目標	単位 (市内)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	<p>※()内は補助額</p> <p>24,248人 (11,057,280円) → 24,942人 (11,597,070円) → 27,512人 (14,197,620円) → 35,719人 (19,579,270円)</p>
	実績	園(市内)	5.0	10.0	6.0	12.0	
	園(市内・市外)	4.0	5.0	6.0			
達成率	(市内)		80.0%	50.0%	100.0%		
指標備考	第4期実施計画（2018～2020年度）において目標値を見直し、修正しています。						

事業のコスト				
コスト	単位	平成29年度（決算）	平成30年度（決算見込み）	令和元年度（予算）
	事業費	14,198	19,580	34,861
	人件費	3,444	3,444	
経費総額	17,642	3,444		

人件費内訳	平成29年度人件費内訳（単位：千円）				平成30年度人件費内訳（単位：千円）					
	行政職1	@ 8,610 × 0.40人 =	3,444	行政職1	@ 8,651 × 0.40人 =	0	行政職2	@ 8,726 × 人 =	0	
	行政職2	@ 8,472 × 人 =	0		行政職2	@ 8,726 × 人 =	0	消防職	@ 8,783 × 人 =	0
	消防職	@ 8,719 × 人 =	0		消防職	@ 8,783 × 人 =	0	再任用	@ 3,304 × 人 =	0
	再任用	@ 3,716 × 人 =	0		再任用	@ 3,304 × 人 =	0	臨時職員	@ 1,110 × 人 =	0
	臨時職員	@ 1,197 × 人 =	0		臨時職員	@ 1,110 × 人 =	0	その他	× 人 =	0
	その他	× 人 =	0		その他	× 人 =	0			

事業費及び財源内訳（千円）	年度	総額	一般財源	国県支出金	市債	その他
	H29（決算）	14,198	4,733	9,465		
	H30（決算見込み）	19,580	6,528	13,052		
	R01（予算）	34,861	10,943	23,918		

事業費内訳
【令和元年度予算の内訳】
・幼稚園型Ⅰ 22,841千円（負担割合：国1/3、県1/3、市1/3）
・幼稚園型Ⅱ 3,884千円（負担割合：国1/3、県1/3、市1/3）
・無償化による預かり保育料補助 8,136千円（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

①市民要望
・子ども・子育て支援事業ニーズ調査の報告では、「働く日数を増やしたいと思っているので、幼稚園での預かり保育のサービスを充実してもらえると嬉しい。人手不足や先生たちの働く環境などを考えて」等の御意見をいただいています。また、幼稚園の預かり保育を定期的に利用したいと考える保護者は、5年前の調査と比較すると、27.1%から36.3%と9.2ポイント増加しています。
②社会的要請
・女性の就業率が高まる中、就業形態の多様化（出産・育児・仕事が両立しやすい環境を整える）に対応した保育サービスが望まれており、また、家事・育児の負担軽減や心身のリフレッシュのために幼稚園の預かり保育の利用を希望する保護者もいることから、待機児童対策や子育て支援策として、幼稚園等における積極的な受入れが求められています。
③課題
・保育所に偏りがちな共働き世帯等の子どもの預け先として、また、保護者の負担軽減・心身のリフレッシュのため幼稚園の預かりを積極的に活用できるように、より一層の制度の周知に努めるとともに、幼稚園等の設置者や保護者に対して、継続的な補助をしていく必要があります。

上記課題等への対応や見直しの方向性
預かり保育事業を通じて、幼児期の学校教育・保育の一体的な提供と保育サービスの充実を図るため、保護者への丁寧な制度周知や預かり保育料の補助の拡充等、子育て家庭の負担軽減を推進するとともに、利用者の増加に伴って保育の質が低下しないよう、保護者と施設に対して切れ目のない子育て支援を行うことが必要です。

見直しの有無	有
直近3か年以内の事業見直しの有無と内容	国の制度改正に合わせて、毎年補助内容の拡充を行っています。

近隣自治体等の状況
子ども・子育て支援法に基づく事業であり、全国的に展開しています。